

保団連 講演資料

茨城大学 掛貝祐太

2026/08/01

自己紹介

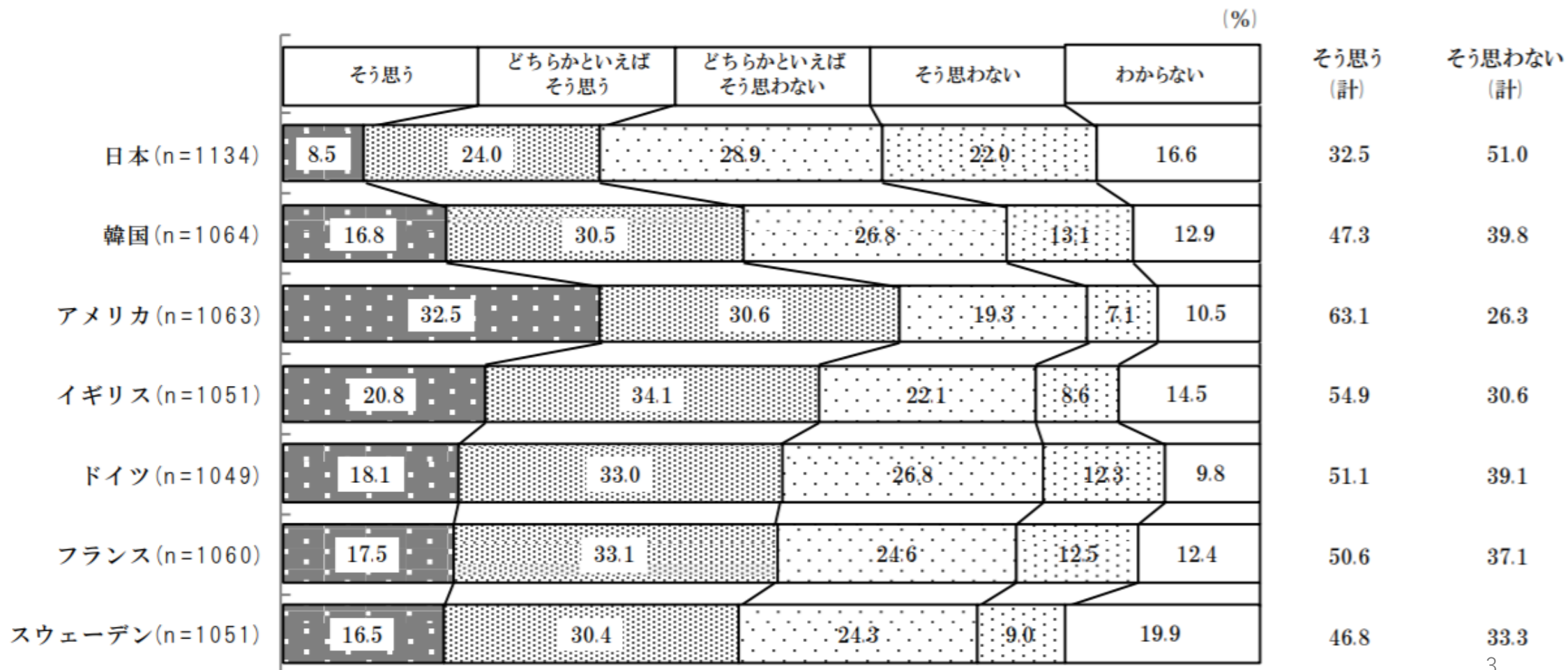
- 掛貝 祐太（かけがい ゆうた）
- 専門：財政学（特に**財政民主主義**、現代**スイス**財政史）
- 慶應義塾大学大学院経済学研究科、日本学術振興会特別研究員、フribール大学Academic Guest、慶應義塾大学経済学部助教(有期)などを経て、2025年度より、現職（茨城大学・准教授）。博士（経済学）。
- **財政学**は狭義の経済学だけでなく、政治学・歴史学・社会学の成果を取り込みながら分野をまたいで発展。
- （所属学会：日本地方財政学会・日本財政学会・社会政策学会・Social Science History Association、政治経済学・経済史学会、日本政治学会、スイス史研究会etc.）
- 主に関心があるのは、「どうすれば税に民意が反映できるか？」
- 自己紹介になりそうな、一般向けラジオ音源：

【特集】財政民主主義～どうすれば、「税」や「予算」に民意を反映できるのか？（掛貝祐太）



政治的有効性感覚(political efficacy)

Q24 (e) 私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない

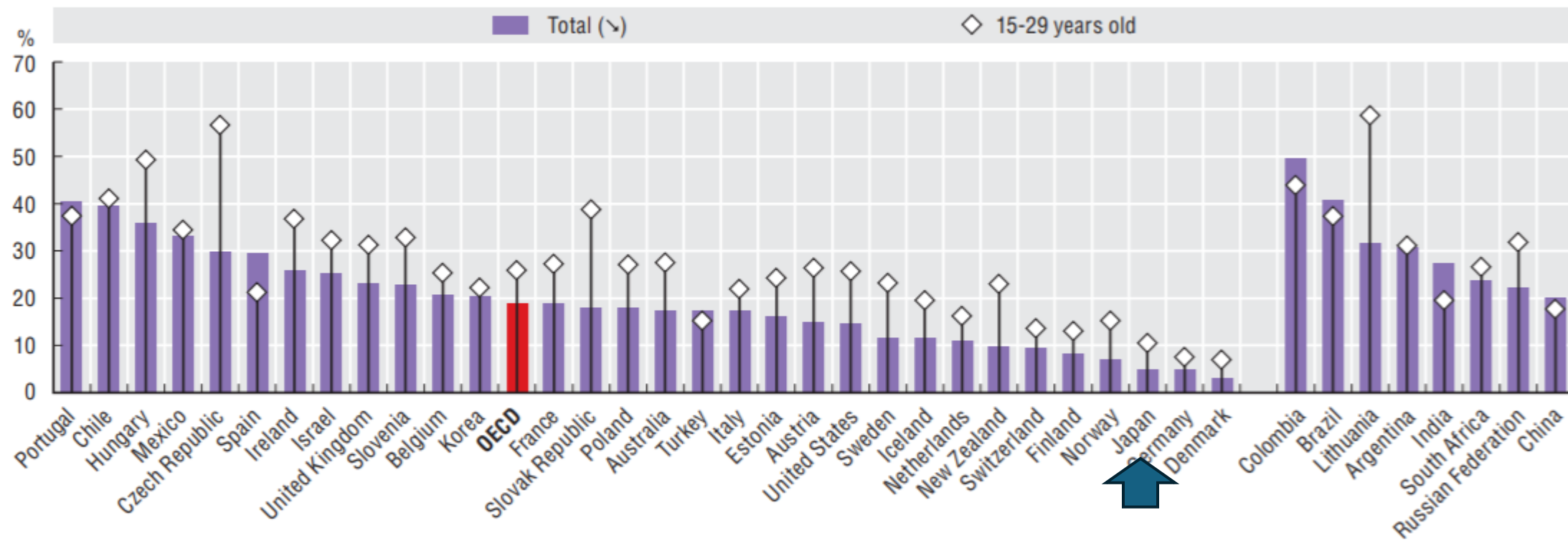


意外と...

政治に興味がない人の割合は低い？

7.9. One in four young people in OECD not at all interested in politics

Share of people reporting to be not at all **interested** in politics, by age group, around 2012-14



Source: European Social Survey ESS6-2012, ESS7-2014 and World Values Survey Wave 6: 2010-14.

StatLink  <http://dx.doi.org/10.1787/888933405767>

今日のお題目

- ①もっと意見を反映しまくる政治のあり方だってある。
- ～スイスの事例における直接民主主義
- ～日本との比較も踏まえて

- ②なぜ、財政民主主義が重要か？
- ～財政において価値判断は避けられない

- ③日本の医療と財政民主主義はどうかかわるか？

そもそも代議制民主主義だけが民主主義じゃない？

- **国民投票は年に約 3, 4 回**。一定数の署名を集めれば、国民投票を提案できる（イニシアチブ）。
- ～ほとんど日本では直接民主主義が機能しない：日本においては、請願や陳情、住民投票条例の直接請求も無視されることが多い。
- 重要な項目については、議会で通ったとしても国民投票（**レファレンダム**）
- （→ イニシアチブとレファレンダムは、住民投票レベルでもある！）
- （「直接民主主義では駄目なのか？自治と財政民主主義の形骸化に対するスイスの直接民主主義の示唆」『都市問題』）
- ※もちろん、住民投票や国民投票がポピュリズムと結びついてしまう危険性はある。

スイスの直接民主主義：こんなことまで！

- 年に4回国民投票を実施。だいたい一回に2～3件ほど：声を聞かれる機会が多い。
- ある程度の署名を集めれば、国民投票を要求できる。
- 2020年2月：低価格の住宅の供給(否決),同性愛者への差別の刑罰化(可決)
- 2019年：法人税改革と年金の追加財源確保(可決)など
- ベーシックインカム導入の是非なども(2016年否決)
- 2018年：動物愛護的な観点から牛の角を切らないで飼育する農家への補助金(否決)など

世界のごぼれ話 2018年11月27日 / 11:59 午前 / 3年前更新

スイスで牛の角を切らない農家へ助成金支給する案、国民投票で否決

ロイター編集, ロイター

1分で読む



スライドショー (2枚の画像)

〔ジュネーブ 25日 ロイター〕 - スイスで25日、牛やヤギの角を切らずに飼育している農家に対し補助金を支給すべきかどうかを問う国民投票で、約55%が支給に反対し、否決された。

動画配信大手、スイス映画に 出資すべき？国民投票のポイ ント解説



▲ 急進民主党、国民党、自由緑の党の青年部メンバーらが昨年1月20日、ベルンの連邦内閣事務局に約6万5千筆の署名を提出。映画文化・映画制作法改正案の施行に反対するレファレンダムを提起した © Keystone / Peter Schneider

ネットフリックス、ディズニー、アマゾン、スイスの映画やシリーズ番組の制作に出資するべきか？来月15日の国民投票では、これらの大手動画配信サービスに新たな義務を課す

国民投票の目的は？

映画文化・映画制作法改正案は、5月15日の国民投票で有権者に是非が問われる案件の1つだ。通称「ネットフリックス法」。同案は動画配信サービスにスイスで得た収益の最大4%を同国の映画やシリーズ番組の制作に出資することを義務付ける。今回、この法律施行に反対するレファレンダムが提起された。

動画配信サービスに出資を義務付ける理由は？

全国・地域のテレビ局には既に、収益の4%を自国の映画産業に出資することが義務付けられている。また、これらのテレビ局が放送するコンテンツの50%はスイスが欧州で制作されたものでなければならない。

連邦政府は動画配信サービスにも同様の義務を課したい考えだ。改正案の主な対象はネットフリックス、アマゾン、（米ワーナーメディア参加の）HBOやディズニーなど。スイスの映画制作への支援を強化し、テレビ局と動画配信サービスの扱いの差をなくするのが狙いだ。

改正案の内容は？

改正案は動画配信サービスに対し、スイスで得た収益の4%を同国の映画やシリーズ番組の制作に出資するよう義務付ける。出資しない場合、相当額をスイス映画産業の振興を目的とした税金として徴収する。スイスの視聴者を対象とした広告を放送する外国のテレビ局にもこの規定を適用する。

スイス

2022/5/15の国民投票 

投票率 40%

58.4%

投票者の賛成過半数必要

41.6%

賛成 1,255,032

893,369 反対

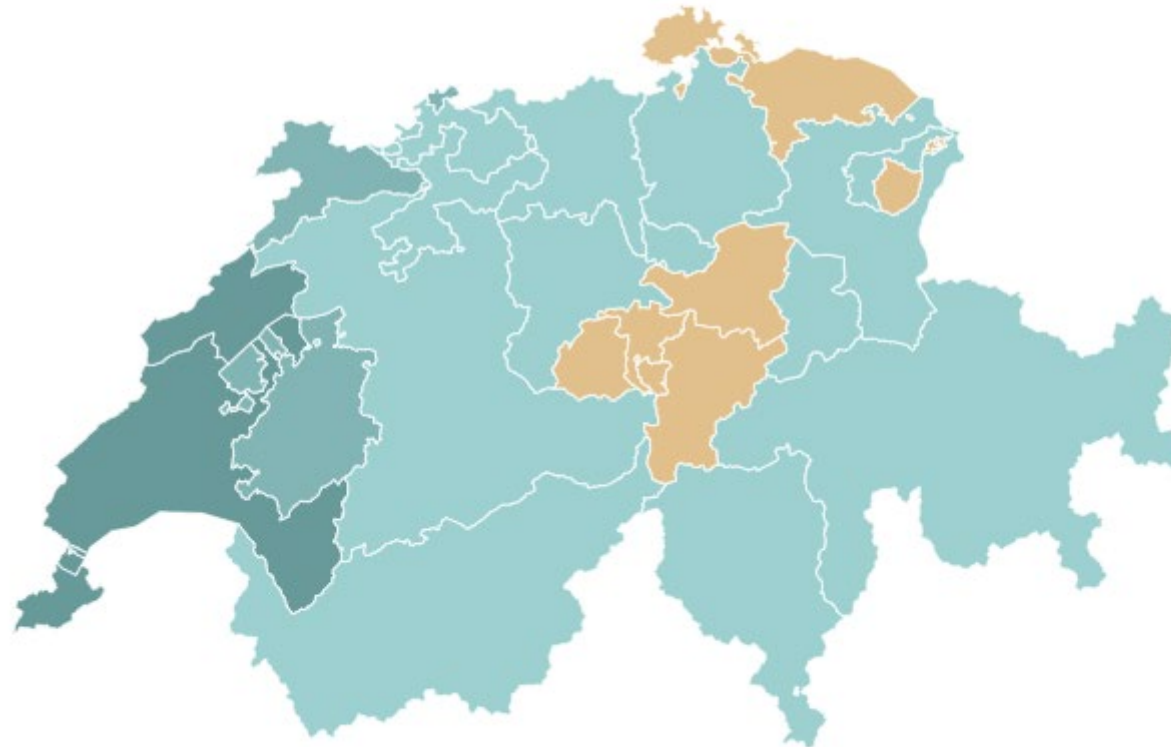
17.5

州の賛成過半数不必要

5.5

パーセンテージ

投票数



賛成(%)

データなし

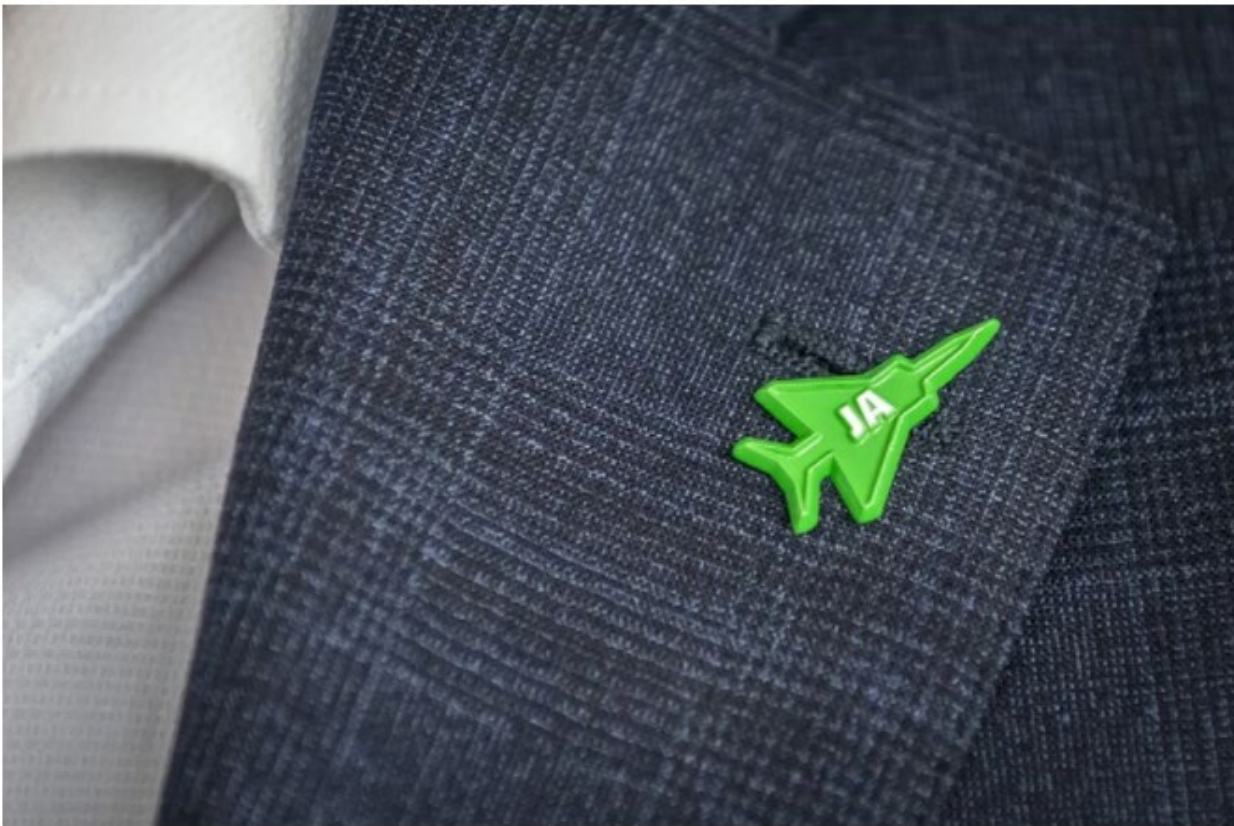
100 90 80 70 60 50 40 30 20 10 0

発行元

このように

「マイナー」な論点も
民主主義的に決定する
ことができる

スイスの国民投票：戦闘機の新規調達に超僅差で可決



スイスで27日、国民投票が行われた。賛否が分かっていた戦闘機の新規調達は、50.1%の賛成と、超僅差で可決された。

2020/09/28 09:12

女性も国に奉仕せよ 徴兵制度の抜本改革案、スイスで30日国民投票



▲ 市民奉仕イニシアチブは、すべてのスイス国民に、地域社会と環境に貢献する奉仕活動を行うことを呼びかけている
Keystone / Urs Flueeler

スイスでは11月30日、現行の徴兵制度を大きく変える案が国民投票にかけられる。これまで志願制だった女性にも兵役を含めた奉仕義務を課す。提案者は時代の変化に合わせた改革だと訴えるが、兵力・国力が損なわれるとの批判もある。

2025/11/12 08:30

🕒 7分

Romy Katy

🗨 他の言語 (9言語)

スイスは、兵士や自治体議員などの公職を市民が兼業で務める「Milizsystem/systeme de milice（民兵制度または名誉職制度）」を採用。いわゆる徴兵制度もこの原則に基づく義務だ。今月30日に国民投票にかけられるイニシアチブ（国民発議）「積極参加するスイスに向けて」、通称「市民奉仕イニシアチブ」は、この徴兵制を抜本的に改革する内容となっている。

※イニシアチブ（国民発議）はスイスの直接民主制の根幹を成す制度の1つで、10万人分の署名を18カ月以内に集めれば、憲法改正案や新法を提案できる。イニシアチブは国民投票にかけられ、国民と州の過半数の賛成を得られれば成立となる。詳しくは📺の動画へ

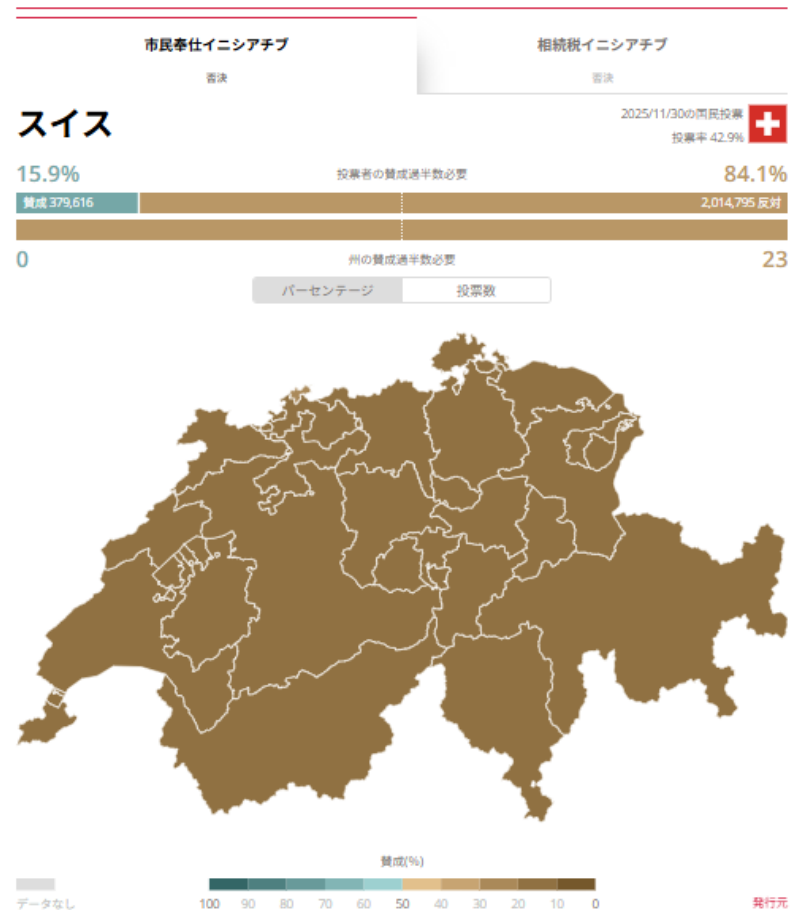
2025年11月30日の国民投票の結果

スイス国民は、すべての国民を対象とした市民サービスの導入と、地球温暖化対策のための相続税導入の是非について決定します。結果はこちらでご覧いただけます。

2025/11/30 17:48

🕒 1分

🌐 他の言語 (9言語)



防衛費の目標
前倒し

安保三文書
2022年改定

対GDP比 1 ⇒ 2 %

10年間の計画
27年度に倍增達成
予定だった

高市首相、防衛費増額前倒しは「結果として達成する」

政治 | 速報

毎日新聞 | 2025/11/4 14:39 (最終更新 11/4 14:39) 304文字



衆院本会議で立憲民主党・野田佳彦代表の代表質問に対して答弁する高市早苗首相＝国会内で2025年11月4日午後1時46分、平田明浩撮影

高市早苗首相は4日の衆院本会議での代表質問で、防衛費を2027年度に国内総生産（GDP）比2%に増額する目標を25年度中に前倒しする政府方針に関し、追加で必要な経費として、自衛隊の人的基盤の強化やドローン対処機材の整備などを挙げた。そのうえで「これらが一定の額に達するものと見込まれるため、対GDP比2%水準についても結果として達成する」と述べた。

首相は「急速に厳しさを増す安全保障環境を踏まえ、我が国として主体的に防衛力の抜本的強化を進めていくことが必要だ」と改めて防衛費増額の必要性を強調。GDP比2%水準の金額は約11兆円で、既に25年度当初予算で、9・9兆円を計上していると説明した。【野間口陽】

小泉防衛相、安保3文書改定「信任いただいた」 衆院選で自民圧勝

外交・安全保障

+ フォローする

2026年2月10日 13:20

保存



記者会見する小泉進次郎防衛相（10日、防衛省内）

小泉進次郎防衛相は10日の記者会見で、衆院選を受け安全保障関連3文書の前倒し改定や抑止力強化などに「信任をいただいた」と主張した。「スピード感をもって取り組む」と強調した。憲法改正について「できるかぎり早く国民投票に付す機会を提供すべきだ」と語った。

自民党は衆院選で定数の3分の2を超す316議席を獲得した。同党は公約で2026年中の国家安保戦略などの改定や日米同盟の抑止力強化などを訴えた。小泉氏は「自前の防衛力整備が必要だということを一貫して訴え、理解は得られている」と述べた。

日本経済新聞より引用

安保3文書の改定と同時に27年度以降の防衛費の水準と財源が論点となる。小泉氏は「日本の主体的な判断の下、具体的かつ現実的な議論を積み上げる」と話した。財源は「財政の持続可能性を十分に踏まえながら今後、議論する」と説明した。

政府は25年度に当初・補正予算を合わせて11兆円程度の防衛費を積み「国内総生産（GDP）比2%」目標を実現した。

米国は国家防衛戦略（NDS）で同盟国に国防費をGDP比5%まで引き上げるよう求める方針を明記した。日本は米国の理解を得ながら必要な装備品を見極め、新たな防衛費の規模を定める。

- 三文書は10年間の計画だがそれも前倒し改定？

2024年6月9日スイス国民投票 2件の医療費抑止策は否決



▲ 2024年6月9日スイス国民投票は医療費がテーマだ Keystone / Ennio Leanza

スイス有権者は9日の国民投票で、増え続ける医療費を抑制する2件のイニシアチブ（国民発議）を反対多数で否決した。再生可能エネルギー発電を促進する電力法は可決、ワクチン接種の義務化禁止案は否決された。

保険料を収入の10%上限に

社会民主党のイニシアチブは、基礎医療保険料を世帯収入の10%に制限する案だ。これを超えた全ての人に補助金を給付し減免する。

基礎医療保険とは？



財源の少なくとも3分の2は連邦政府が、残りは州が負担する。保険料の支払いが困難な世帯向けの減免制度は既に存在するが、受給資格は州の裁量に委ねられ地域差がある。社会民主党はそこに目を付け、自党の案なら全員が平等に恩恵を受けられると主張していた。

反対派は、この提案は医療費の高騰という問題の根本的な解決策になっていないと主張。補助金を増やすことよりも医療費の上昇を抑えるのが先だと訴えていた。

コスト・ブレイキ案も否決

中央党の提案は、基礎医療保険の給付額の増え方に対して経済・賃金上昇に連動した「コスト・ブレイキ制度」を導入するという内容だ。具体的には、1人当たり保険給付額の年間伸び率が賃金上昇率を2割上回った場合、政府は州、基礎医療保険会社、医療提供者などと協力して是正措置を講じなければならない。

だが提案では、公的部門が具体的にどんな措置を講じるべきかには触れておらず、反対派は提案を「張りぼて」と批判していた。

賛成派は、ブレイキ導入はこれまで言われてきた医療費削減策が実行に移される契機になると主張。主なものは日帰り手術の奨励、ジェネリック医薬品の優先、電子カルテ使用などだ。

連邦統計局によると、スイスの医療費は1人当たり月額869フラン（約15万円、2022年）だ。

2022年の医療費の対国内総生産（GDP）比は11.7%。医療費の約60%を家計、30%を公的資金、7%を企業が賄う。

すべての人に加入が義務付けられた基礎医療保険料は過去20年間で倍増している。

スイスの最低所得層では保険料の支払いが家計の18%を占めることもある。保険料の支払いが困難な人は人口の4分の1に上り、当局は補助金という形で保険料を減免している。

主な政策についての各党の態度 (賛成○ 反対× △どちらとも言えない —見解不明)

	憲法「改正」	安保法制・大軍拡	原発再稼働	企業団体献金	消費税減税	夫婦別姓
共産	×	×	×	×	○	○
	9条を含め全条項を守る	違憲の安保法制の撤回、大軍拡に反対	原発ゼロ、再生可能エネルギーの推進	全面禁止	消費税廃止を目指し、直ちに5%。大企業や富裕層への応分の負担を求め、必要な財源も明示	選択的夫婦別姓を今すぐ実現
自民	○	○	○	○	△	×
	総選挙政策で「改憲4項目」を掲げる	年内に安保3文書を改定。防衛費のGDP比2%目標を25年度に前倒しで達成。3%も視野に検討	再稼働とともに、核燃料サイクルや次世代革新炉の開発・設置を推進	政治資金のあり方に関し、国会の有識者会議で検討した上で、「27年9月末までに結論を出す」	2年限定で飲食料品を消費税の対象外とする方針を示したものの、公約では「検討を加速する」としただけ	旧姓の通称使用法制化を目指す
維新	○	○	○	*	○	×
	自民党との連立合意書に「9条改正」と明記	安保3文書の改定の前倒しや「次世代の動力を活用した潜水艦」保有を推進と主張	原子力発電所の再稼働・次世代型エネルギー開発の推進	禁止を表明するものの、自維連立政権合意では先送り	2年限定で飲食料品を消費税の対象外とする	同一戸籍・同一氏の原則を維持しながら、旧姓使用に法的効力を与える
中道	○	○	○	○	○	○
	基本政策に「責任ある憲法改正議論の深化」と明記し、改憲議論を推進	基本政策で、安保法制は「合憲」に	基本政策で原発再稼働を容認	「廃止」「禁止」は掲げず、「規制強化」にとどまる	「食料品消費税ゼロ」を掲げるものの、財源は政府ファンドによる国の資産運用を充てると主張。財源は不安定で国民の資産をリスクにさらすことになりかねない	選択的夫婦別姓を実現
国民	○	○	○	○	○	○
	総選挙政策で、9条について「具体的議論を進める」と明記	「自衛のための打撃力(反撃力)を保持する」とし、大軍拡推進を表明	「安全基準を満たした原発の早期再稼働」を主張	規制強化にとどまる	税率5%で、期間は実質資金の持続的プラスとなるまで	選択的夫婦別姓を導入
参政	○	○	○	△	○	×
	「新日本憲法(構想案)」で「自衛軍を保持」と主張	安保法制容認。1月のインターネット番組の党首討論で神谷代表は「独自防衛をしっかりやる。核抑止力について議論すべき」と主張	再生可能エネルギー偏重の政策を改める	廃止も含めた段階的縮小と透明性強化	段階的廃止を目指す	伝統的家族観を守るため、選択的夫婦別姓に反対
チームみらい	○	○	○	—	×	△
	「衆院選マニフェスト」で、憲法について「改正も視野に内容の検討を行う」と明記	積極的なサイバー防衛の展開や「防衛力は安全保障環境の変化に合わせて適切に変動」させると主張	30年に原子力の比率20~22%達成を目指し、再稼働を支援	政治資金の透明化のみに言及	「消費税減税を掲げない唯一の政党」とうたう	賛否を明確にせず、マニフェストでは「国民の声を集めて多角的に検討する」としただけ

• 六個の論点の○×△だけだとしても、

あり得る立場は

$3 \times 3 \times 3 \times 3 \times 3 \times 3 = 729$ 通り

自分の意見に一致した政党を選ぶことは選挙で可能か？

Cf.オストロゴルスキーのパラドクス

図表 3-3

有権者	財政	外交	環境	支持政党
1	X	X	Y	X
2	X	Y	X	X
3	Y	X	X	X
4	Y	Y	Y	Y
5	Y	Y	Y	Y
多数決の結果	Y	Y	Y	X

- それどころか…

直接投票と間接投票では逆になることも

多数決は万能でないし、間接民主主義も万能でない

皆さんが声を上げにくいとすれば、受け止める制度にも問題があるのでは？

～国際比較による相対化

坂井豊貴『多数決を疑う』岩波新書

そもそも代議制民主主義だけが民主主義じゃない？

- **国民投票は年に約4回**。一定数の署名を集めれば、国民投票を提案できる（イニシアチブ）。
- ～ほとんど日本では直接民主主義が機能しない：日本においては、請願や陳情、住民投票条例の直接請求も無視されることが多い。
- 重要な項目については、議会で通ったとしても国民投票（**レファレンダム**）
- （→イニシアチブとレファレンダムは、住民投票レベルでもある！）
- 「直接民主主義では駄目なのか？自治と財政民主主義の形骸化に対するスイスの直接民主主義の示唆」『都市問題』
- もちろん、住民投票や国民投票がポピュリズムと結びついてしまう危険性はある。

※もちろん直接民主主義が暴走することも…

①ミナレットの新規建設禁止についての国民投票



②お金持ちほど所得税の税率を下げる州？
→のち違憲判決で廃止

SWI swissinfo.ch

The Swiss voice in the world since 1935

外交 直接民主制 科学 社会 経済

税金が一番安い州

お金持ちと企業に有利

▲ オブヴァルデンは「税金天国」の仲間入りをした。今後どれだけの企業と富豪がこの土地に移り住むかは未知数だ。

スイスの建国に携わった3つの州のひとつ、オブヴァルデン州では12月中旬、大幅な減税案が州民投票で可決した。

2005/12/22 15:31

🕒 4分

税金を他州より下げることで企業誘致を促進したり、高所得者を有利にすることでより多くの大口納税者を州に呼び込もうというのが新税制の狙いでもある。州税が安いことで有名なツーク州とシュヴィーツ州に次いで、「税金天国」の州が一つ増えたが、州間の減税競争の引き金を引くのではないかと懸念する声も聞える。

スイスでは相続税の有無から税率など税制が州ごとに、また市町村ごとに大きく違う。今回のオブヴァルデンの州民投票では、8割以上の支持を得て新税制が早くも2006年から導入されることになった。

※もちろん直接民主主義が暴走することも…

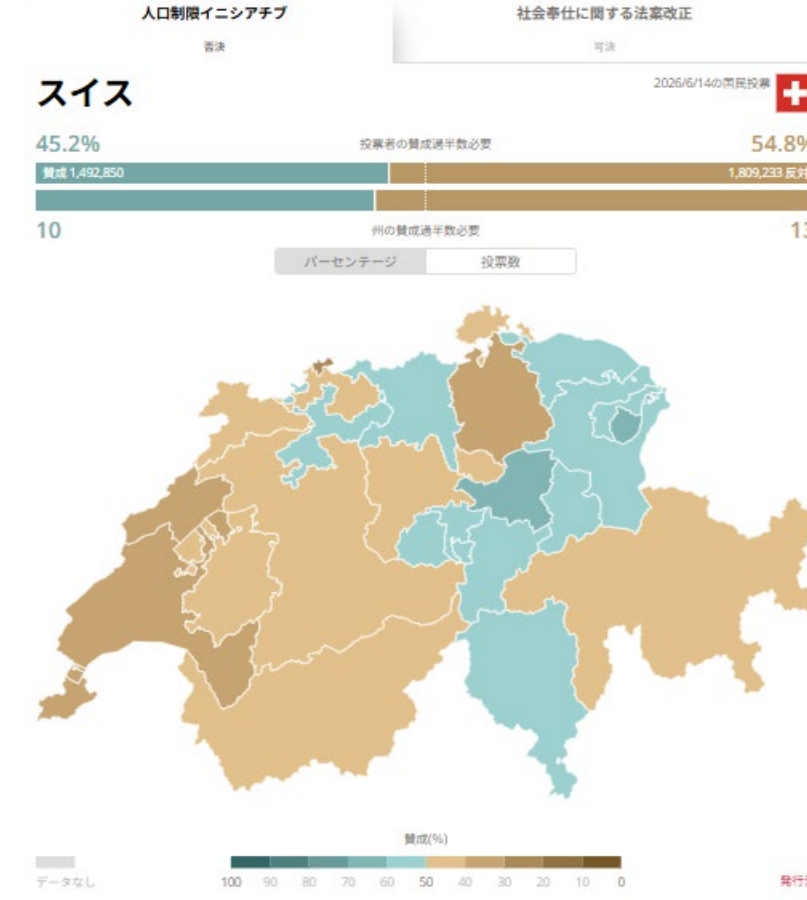
③人口1000万人の上限をもとめる国民投票



▲ 過密によるストレス？チューリヒの湖畔の夏の風景 Keystone / Ennio Leanza

スイスの有権者は6月14日の国民投票で、国内人口に1000万人の上限を設けるイニシアチブ（国民発議）の是非を問われる。保守政党が提案した新たな移民制限案の主なポイントをまとめた。

保存 シェアする



イニシアチブが提起された経緯は？

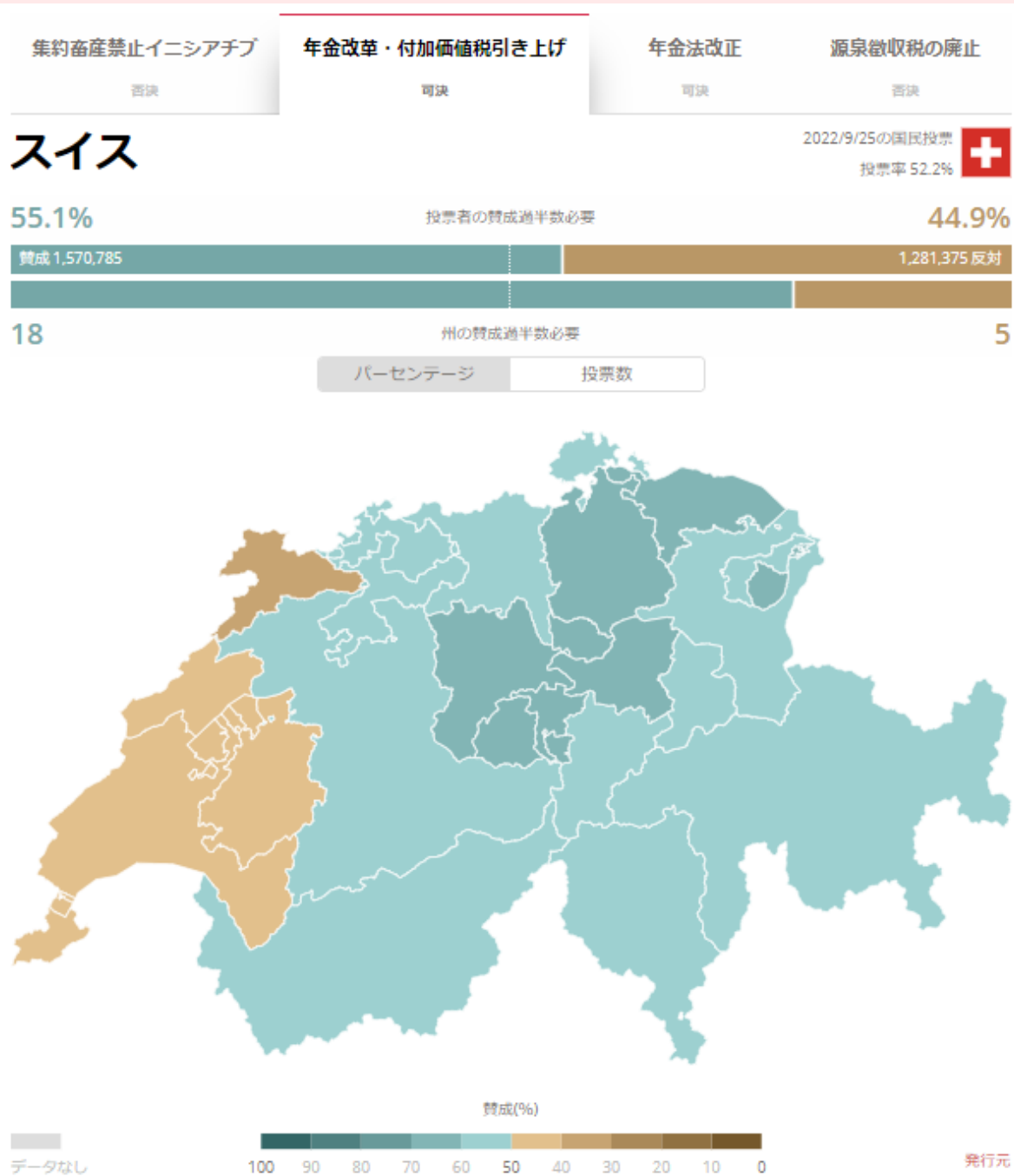
「人口1000万人のスイスに反対」イニシアチブ（国民発議）は保守右派・国民党（SVP/UDC）が提案した新たな移民制限案中、「持続可能な人口増加」に関する新しい条項を憲法に盛り込むことを求めている。同党は、2007年以降、スイスへの移民が「無制限に」増えており、現在900万人ほどの国内人口がまもなく1000万人を超える可能性があるため、「非常ブレーキをかけるべきだ」と訴える。

国内最大与党である国民党が移民制限案を立ち上げたのは、2020年の「節度ある移民のためのイニシアチブ（EUとの人の移動の自由を制限する国民発議）」、2014年の「大量移民反対イニシアチブ」に続く3度目。後者のイニシアチブは2014年の国民投票で僅差で可決されたが、国際法との整合性などから内容が緩和された実施法が可決され、国民党は当初の目的が十分に果たされていないと批判してきた。

どうすれば多数決の暴走を抑制できるか？

坂井豊貴『多数決を疑う』

- ①多数決より**上位のルールを予め**決めておく
 - ～憲法上、定められた権利など（⇒立憲主義の重要性）
- ②**複数の機関**で多数決にかける
 - ～cf.両院制（※ただし、よりハードルをあげる限りで！ Cf.国民会議）
- ③多数決でものごとを決める**ハードルを過半数より高く**する



2022年9月25日の国民投票

連邦レベルで ポピュリズムをおさえる 「二重の賛成」

- 「二重の賛成」
- 単純過半数だけではだめ
- 「過半数の数」の州で賛成多数でないといけない
- 日本でいえば24都道府県において(←47の過半数)で賛成多数でないといけない
- ～大都市だけで単純過半数を集めてもだめ
- →前スライド③に近い構想
- 「アクセルとブレーキ」

州や自治体レベルでも 2 パターンの投票

- イニシアチブ
- 一定数の署名が集まれば、投票を実施。
- レファレンダム
- 一定額の支出を超えれば、投票を実施。
- これも、「アクセルとブレーキ」。

ルツェルン州、バチカンの衛兵宿舎への改装費拠出案を否決



▲ スイス衛兵の現在の宿舎は19世紀に建てられた Keystone/Fabio Frustaci

スイス各州で25日実施された州民投票で、ルツェルン州はバチカンにあるスイス衛兵の宿舎改修に拠出する案を否決した。ベルン州では16歳への投票年齢引き下げ案が大差で否決された。

チューリヒ州、介護施設での自殺ほう助容認



チューリヒ州議会が今週、州内全ての介護施設で入所者の自殺ほう助を可能にする法改正案を可決した。2時間超にわたる議論は白熱した。

地方レベルでのスイスの直接民主主義

主な州レベルの住民投票

アールガウ州では帰化の条件を厳しくする案が賛成**65%**で可決。同州内で国籍を取るには過去**10**年間、生活保護など社会福祉を受けていなかったことが条件になる。全国的には**3**年間の条件。

ヌーシャテル州では投票年齢の**18**歳から**16**歳への引き下げが問われたが、反対**59%**で否決。

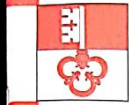
ルツェルン州では地下鉄構想が反対**59%**で否決された。

人口約**50**人の自治体クラヴァレイエ **Clavaleyres** がベルン州を離れ、フリブール州ムルテンに合併する協定に **ベルン州・フリブール州**の有権者がともに可決。

バーゼル・シュタット準州では高稼働道路（中央分離帯があり信号のない自動車専用道路）を除く州内の道路で、**2050**年までに環境に優しい車またはシェアリングカーのみ走行可能にする案が問われ、賛成**64%**で可決された。

ジュネーブ州では犬の飼い主に課せられる犬税の廃止案が反対票**67%**で否決に。ペットとして犬だけに税が課せられることに反対の声が上がっていたが、道路の清掃費に充てる財源は飼い主が負担すべきとの意見が優勢に。

州内の全戸に30
ページ超の冊子を
配布



KANTONALE VOLKSABSTIMMUNG

VOM 11. DEZEMBER 2005

Nachtrag zum Steuergesetz – Umsetzung der Steuerstrategie

Der Kanton Obwalden soll im Standortwettbewerb attraktiver werden. Ein Schlüsselfaktor dazu ist eine tiefe Steuerbelastung. Mit einem Nachtrag zum Steuergesetz sollen die Steuern gesenkt werden, namentlich für juristische Personen mit dem schweizweit tiefsten Steuersatz, mit Steuerentlastungen für tiefere und mittlere Einkommen und mit konkurrenzfähigen Steuertarifen für hohe Einkommen. Anfängliche Ertragseinbussen aus den Steuersenkungen sollen den Gemeinden durch einen Steuerstrategieausgleich teilweise abgegolten und auf ein vertretbares Mass herabgesetzt werden. Der Steuerstrategieausgleich wird zum grossen Teil durch den Kantonsanteil an den aufgelösten Goldreserven der Schweizerischen Nationalbank ermöglicht. Mittelfristig soll der Steuerertrag durch den Zuzug finanzkräftiger Personen und Unternehmen gesteigert werden.

Erläuterungen	Seiten	3–11
Abstimmungsvorlage Steuergesetznachtrag	Seiten	12–33
Referendumsvorlage Verordnungsnachtrag	Seiten	34–35

T.04.01[2]

投票者へのおすすめ

11/11/2005の投票に関して、
議会と首長は下記のように投票
するように推薦します

賛成：税法の改正について

EMPFEHLUNG AN DIE STIMMBERECHTIGTEN

Regierungsrat und Kantonsrat empfehlen den Stimmberechtigten aus den dargelegten Gründen, am 11. Dezember 2005 wie folgt zu stimmen:

JA zum Nachtrag zum Steuergesetz

Herausgegeben von der Staatskanzlei

投票ブックレットの難しさ

- 中立性？
- ～訴訟も。
- 分かりやすさ？
- ～前職がジャーナリストの人が編集チームに入る。
- 「くじびきで選ばれた人」に優先順位をつけてもらう試みも！

最高の民主主義？ アッペンツェルのランツゲマインデ



▲ 雪の降るランツゲマインデでは、有権者は投票の際に傘を閉じなければならない。そうでないと、挙手した人数が分からないからだ Stephanie Hess

スイス北東部のアッペンツェル・インナーローデン準州では、年に1回、4月の最終日曜日に有権者が野外広場に集まり、法律改正の是非や州議員の選出を挙手で投票する伝統的な「ランツゲマインデ（青空議会）」が開かれている。直接民主制の最も古いスタイルで、スイスでは同州とグラールス州の2カ所だけでしか見られない。どれほど民主的な制度な

- 青空集会がある州も

つまり…（ここまでのまとめ）

- 税の使い道に国民の意識が反映されないのは当たり前ではない
- 地域レベルでも、当たり前ではない
- 選挙だけでない様々な民主主義のチャンネル
- ～時には、参政権を持たない人も巻き込みながら

財政は価値観の鏡

- 建物の建設をどうする？軍事費をどうする？牛の角を切らない農家への補助金は？どれほどお金持ちに課税？
- ～税の使い方に、科学的で唯一の客観的な答えがあるわけではない。
- 財政において**何が政策として正しいか、絶対的な答えがないものも多い。**
- ～どこまで国が地方を援助すべきか？etc. どの地域が、どれくらい援助をうけるべきか？
- →国民や住民の価値観による。
- ～**“価値判断”でしかない部分があるからこそ、民主主義的に**行う必要。
- （※領主の価値観で恣意的に、ではない 価値判断はなるべく民主主義的に）
- →だからこそ財政における民主主義（=**財政民主主義**）は重要

財政を通して社会・政治を考えるメリット

- 「日本の子どもの将来は大事だ！」？「高齢者の安定した生活は大事だ！」
- →じゃあどっちがどのくらい大事？って聞かれると…？
- ゴルトシャイト：「予算」は「あらゆる粉飾的イデオロギーを脱ぎ捨てた国家の骨格」である。
- ～「〇〇が一番大事だ！」というような偏った意見(≡イデオロギー)によるごまかし、が効かない。**財政をみることで、国が何を大事にしている、何を大事にしていないかが分かる。**
- 財政は国民の価値観に影響されるし、影響する。

なぜ民主主義では不十分で 財政民主主義が重要か

- 価値判断が排除できないから、ということに加えて…
- 内山昭(1997)「周知のように、**憲法**の全体構造は国民主権、基本的人権の尊重、恒久的平和主義、地方自治などを主要な原理としている。だが多くの場合、それらに**財源や経済的裏付けがなければ単なる建前や目標**にとどまり、それらの実質を確保することはできない。だから、基本的人権と公正な社会システムを経済的に支える役割を期待されている現代の財政において、**財政民主主義はその法制的かつ実体的保障**であるといえる」(p.2)
- 人権の尊重、地方自治などの**民主主義の原理は経済的・財政的保障がなければ、「ただの目標」、「絵にかいた餅」**になってしまう！

安易なムダ削減論に流されないために 「計数感覚」が重要

- 強い「痛税感」と、小さな政府としての日本。
- 計数感覚：〇〇億円、〇〇兆円というのはだいたいどれくらいの額なのか？というイメージを持てる感覚
- 権丈善一. (2009). 特別講演 小さな政府の社会保障と政府の利用価値. アクチュアリー-ジャーナル, 20(70), 1-28.
- “「計数感覚に欠けた善良な市民」：今必要な財源の額と世間でムダと呼ばれている額の違いはものすごく大きいのであるが、計数感覚に欠ける人たちは、政府のムダがなくなるまでは負担増の応じないと、何十年間も言っている。そういう人たちを私は「計数感覚に欠けた善良な市民」と呼んでいる。”



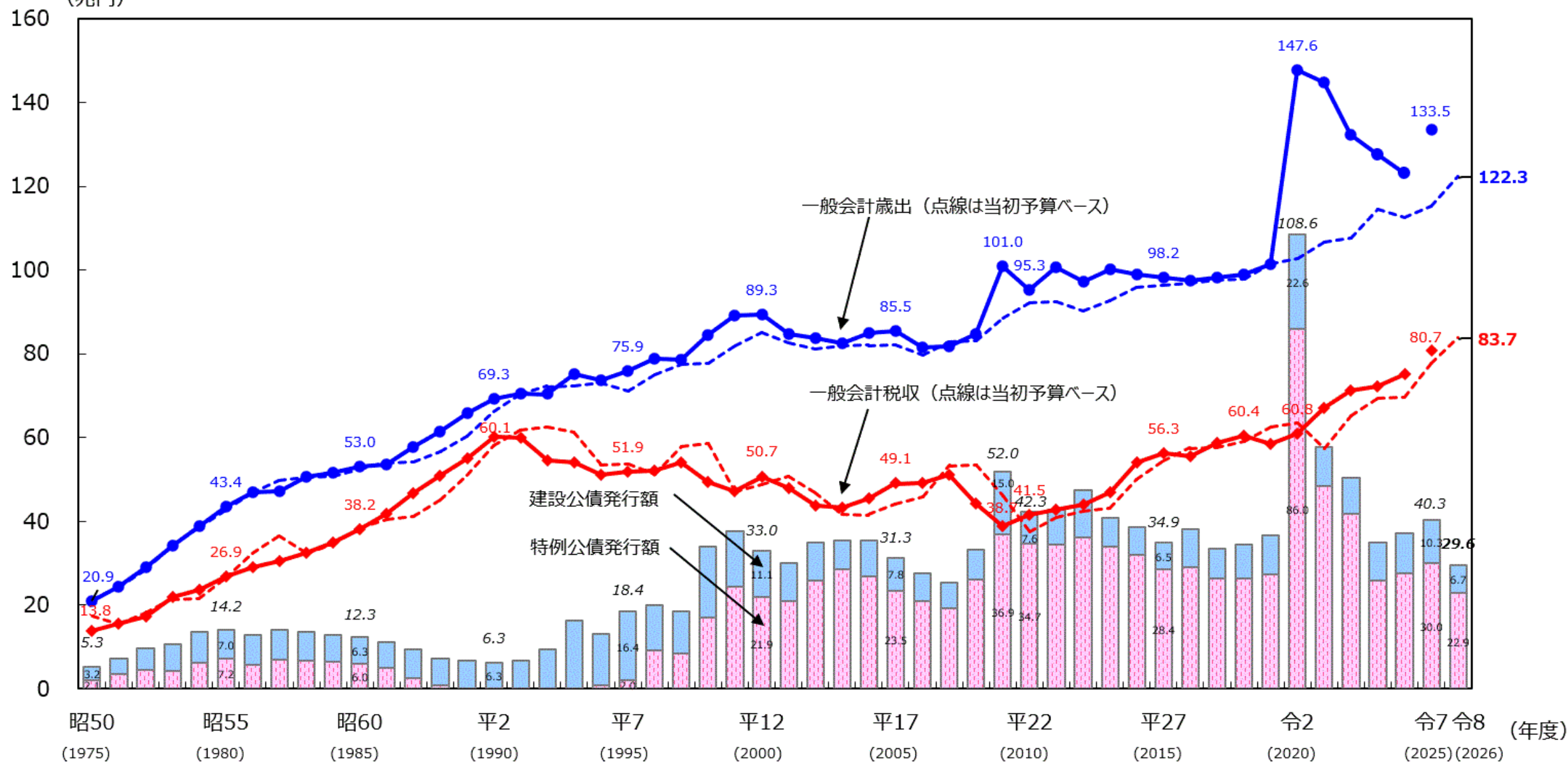
報道されている防衛関連費の規模感

- 「**対GDP比で年間1%→2%?**」
- ～1%水準という戦後の長い伝統：GNPの「1%枠ルール」を定めていた時期(1976～1981年)も。2000年以降は、2010年度以外すべて、当初予算は1%以内で推移。
- ～内訳は、人件費・糧食費：昨年度までの契約に基づく物件費（防衛装備品とか）：今年の契約の物件費＝4：4：2程度。
- 「27年度に**11兆円**まで引き上げ？」
- 「2023年度当初予算案の防衛費は、前年度比1兆4214億円（26.3%）増の**6兆8219億円**」
- 「5年間で**43兆円**？」
- 安保3文書：「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」）を2022年12月16日に閣議決定。
- 3文書のうち5年間（2023～27年度）での防衛経費等を定める文書が、「防衛力整備計画」。
- →この「防衛力整備計画」によって、5年間で防衛関連費に43兆円使うことが提案。

財政の規模感をかんがえるために まず覚えるべき**三つの数字**

- 10万円一律給付は約12.8兆(事務費 1,458 億)
- 高等教育無償化には、立憲民主党の試算で1.8兆 などあるが…
- 名目GDPは約**500～600兆円**前後(R4 556.4兆円)：GDP比〇%が計算しやすい。
- **消費増税(5→10%)で14兆円**くらい最終的に増収の見込み
- うち、子育て支援には0.7～1兆 (幼保無償化は約0.9兆)
- ～財源論なき予算論に意味があるか？
- そもそも政府の大きさ？：**一般会計の当初予算は約100兆前後 (だった)**
- (～一般会計は「メインの銀行口座」のようなもの)

(兆円)



令和8年度一般会計補正予算（第1号）の概要

- 中東情勢が不透明である中、今後の物価動向や経済に与える影響を注視しつつ、経済活動や国民の暮らしに支障が生じないよう適切に判断し、必要に応じてタイムリーに対応するため、「リスクの最小化」の観点から、万全の備えを取る。

1. 重点支援地方交付金

1,000億円

* 特別高圧電力やLPGガスの利用者支援など、地域の実情に応じた支援の財源措置

2. 今後への万全の備え

30,135億円

○ 一般予備費〔5,135億円〕

* 5/26使用決定（電気・ガス代支援）後の残高を1兆円に復元

○ 中東情勢等対応予備費〔25,000億円〕

* 中東情勢に伴うエネルギー価格の高騰など我が国経済への影響への対応に要する経費

その他の中東情勢をはじめとする国際情勢の変化に伴う我が国への影響への対応に緊急を要する経費 に使用

■ 歳出 計

31,135億円

【参考】 5/26 一般予備費使用決定（電気・ガス代支援）

5,135億円

■ 歳入（特例公債）

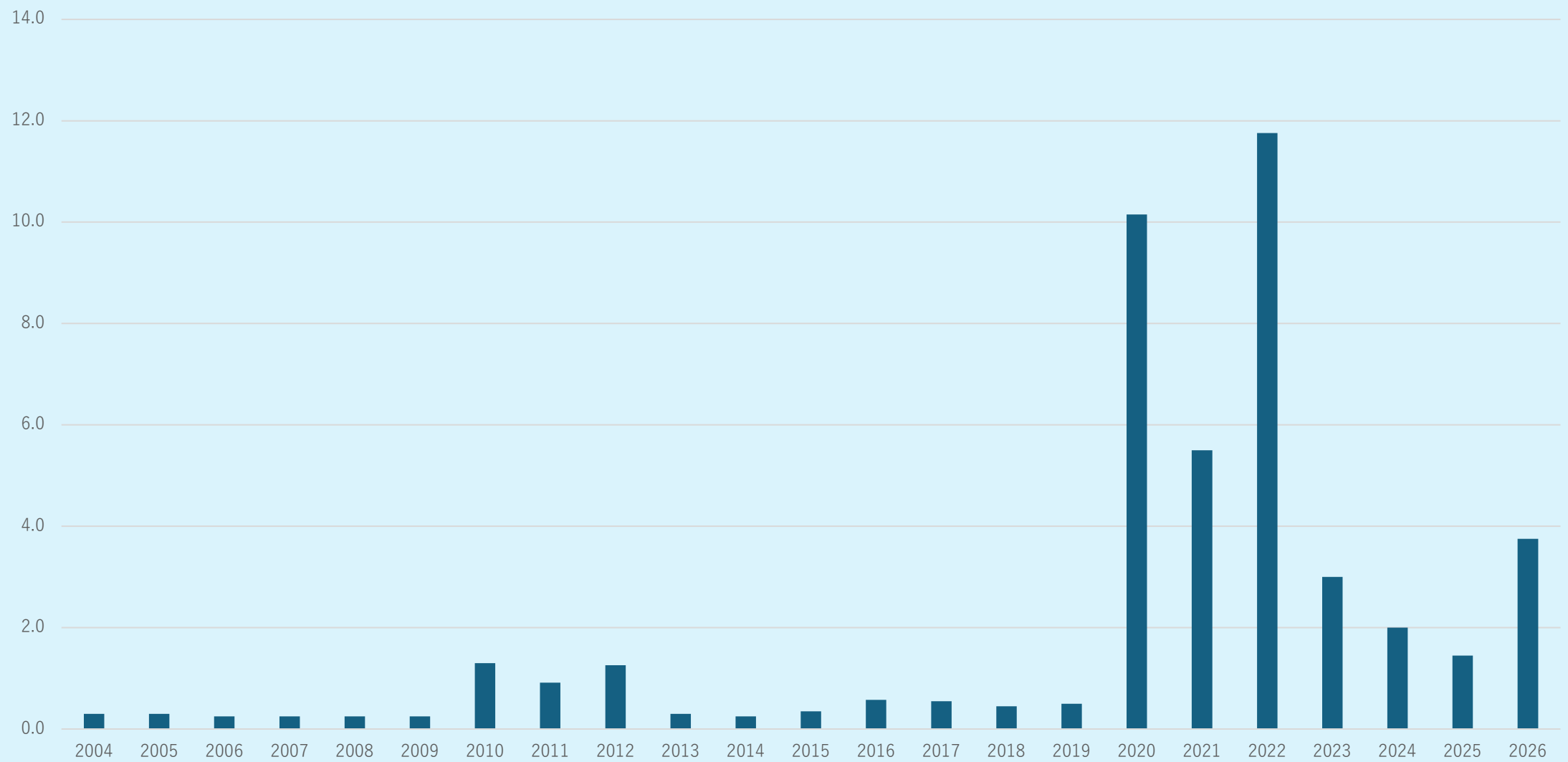
31,135億円

* 令和8年度の特例公債が増額となる一方で、令和7年度分の特例公債のうち出納整理期間（本年4～6月）に発行予定としている3兆円分は、減額できる見通し（本年7月公表予定の令和7年度決算に向けて精査中）

→国債発行予定額全体を調整することで、令和8年度市中発行額を増やさず対応

* 特別会計予算についても、所要の補正を行う

予備費(使途限定予備費含む・補正予算による修正後)



財政民主主義とは？

- 字義的にいえば、財政についての民主主義的なコントロール。
- 「＝財政議会主義」？：
- ～予算が議会（国会）で承認されることで、民主主義的に承認。
- …という理解が多かった。
- ←それで、十分か？
- ←それすら、十分に果たされていない？

熟議民主主義としての財政民主主義（の問題）

（拙著 2 章 37－38頁）

- **市民運動**や社会運動も重視する財政学者も
- → **熟議民主主義** （←**楽観的**？）
- ①熟議や参加のコストをどうする？「自治疲れ」？
- ②「強い個人」「強い市民」頼りだと、「構造なき専制」の問題：
「マジョリティ」としての属性が優位な人間やが発言権、影響力
- ③話しあっても、妥協点は見つけられるか？
- ↑
- **闘技民主主義**としての財政民主主義
- ～**異議申し立て**の重要性の強調

熟議民主主義としての財政民主主義（の問題）

（拙著 2 章 37－38頁）

- **闘技民主主義**としての財政民主主義
- ～**異議申し立て**の重要性の強調
- ～合意よりも**差異**の強調
- ～社会運動との接続可能性：**社会運動を担う主体、組織**も財政民主主義の一部
- 国の予算の総額をどうコントロールするか（**マクロの財政民主主義**）だけでなく
- 身の回りの税に対しての意義申し立て（**ミクロの財政民主主義**）も。
- ～異なる立場の異なる価値観をいかに反映するか？

今日のテーマ

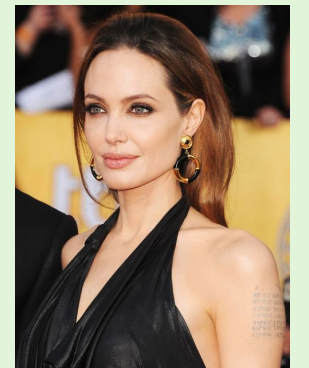
- ①もっと意見を反映しまくる政治のあり方だってある。
- ～スイスの事例における直接民主主義
- ～日本との比較も踏まえて
- ②なぜ、財政民主主義が重要か？(そもそも財政学とは)
- ③日本の医療と財政民主主義はどうかかわるか？

病気の定義すら 社会の価値観と切り離せない

- 不妊症：避妊をせずに**1年**たっても子供ができなければ不妊症
- (ちょっと前まで2年でしたよね)
- 「病気」の定義の領域が広がっていくのは、そもそも、本当にいいことだけだろうか？
- 「**病気**」や「**障害**」も**本質主義的に定義**されるのではなく、**社会構築主義的に定義**される側面がある

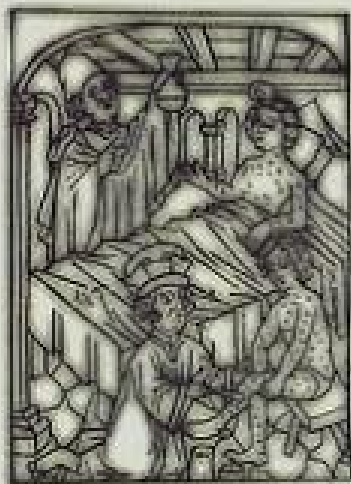
Cf. 「健康でない」 = 「病気」 だろうか？

- 「遺伝的に〜〜〜になる可能性が高い」「生活的に〜〜〜になる可能性が高い」というのも医療で対処すべき「病気」なんだろうか？
- メタボリック・“シンドローム” 太ってなにが悪い？(愚行権)
- ～アメリカなどでは“砂糖税”(sin taxという考え方)
- 女優アンジェリーナ・ジョリーさんの告白によって注目を集める「遺伝性乳がん・卵巣がん遺伝子検査」(<http://gan-mag.com/wmn/2239.html>)



脱病院化社会

医療の限界
イヴァン・イリッチ
金子嗣郎訳



古典的な議論として

- 「医源病」
- 医療の進展は、“不健康とみなされる生”の拡充を逆説的にともなう。
- そして、それは権力によって規定される。
- 医療のパターナリズム？

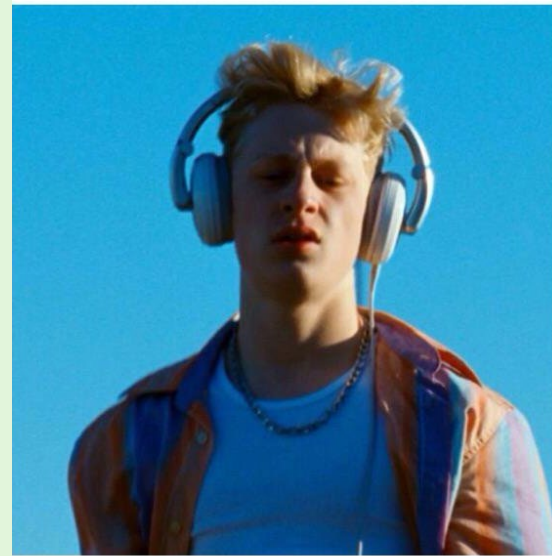
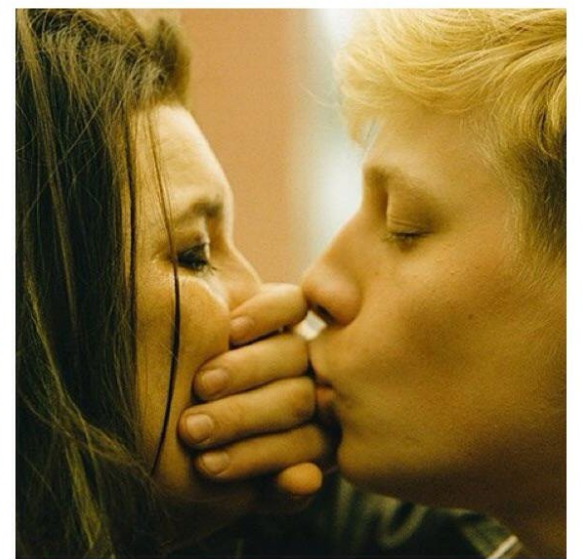
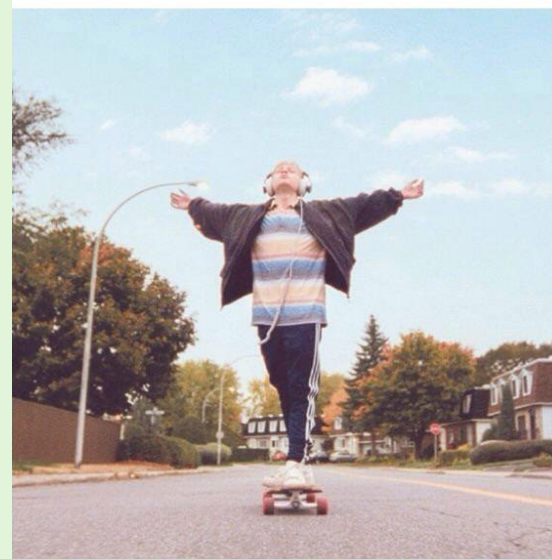
Cf.映画「ガタカ」の世界も遠くない？ 医学のディストピア…？①



- ほとんどの人がデザイナーズベビー
- 性行為で生まれる子どもはマイノリティ
- 眼鏡の人もほぼいない＝視覚障害

医学と福祉のディストピア② 映画『マミー』(2014)グザヴィエ・ドラン

- S-14法案というものの成立し、発達障がい児の親が経済的困窮や身体的・精神的な危機に陥った場合、法的手続きを経ずに養育を放棄し施設に入院させることが可能に…という設定。
- 様々な社会の中の物事が医療の領域に入っていく中で、医療や福祉におけるパターナリズム(父権主義)は常に批判的に検討されるべきでは？



慢性の症状へは、 日々の健康への努力によっても対策

- 高齢化の進展により、より慢性の症状が医療のメインに
 - ～生活習慣の見直しによる医療費の削減
 - ～「健康」という概念による、生活への価値介入ともいえなくない？
-
- 2000年～ **健康日本21**
 - 食生活、運動、飲酒、たばこなど
-
- 2003年 健康増進法 健康日本21での目標のさらなる推進



だが、そもそも健康の推進は医療費削減につながるのか？①（権丈善一氏インタビュー）

- 「予防医療で医療費を削減できる」は間違いだ
人生100年時代に向けた社会保障改革とは？権
丈 善一 2018/09/14 東洋経済オンライン
- 「予防医療による医療費削減効果には限界が
あることが明らかにされています。それどこ
ろか、大半の予防医療は、**長期的にはむしろ
医療費や介護費を増大させる可能性**がありま
す」

そもそも健康の推進は医療費削減につながるのか？②

- 「厚生労働省は疾病予防対策によって死亡前の「不健康な期間」の短縮、つまり「平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加」を実現できれば、医療介護費を削減できるとしています。このロジックはもっともらしいのですが、実現できるとは限りません。**健康寿命が増加しても、その後の「不健康な期間」が短縮できるという医学的な根拠はない**」

健康はどこまで自助努力だろう？

- 「成人病」という用語が「生活習慣病」に変えられたのは、1996年に公衆衛生審議会がとりまとめた「生活習慣に着目した疾病対策の基本的方向性について（意見具申）」に基づいてのことである。
- この意見具申には、「但し、疾病の発症には、『生活習慣要因』のみならず『**遺伝要因**』、『**外部環境要因**』など**個人の責任に帰することのできない複数の要因が関与している**ことから、『病気になるたのは**個人の責任**』と言った疾患や患者に対する**差別や偏見がうまれるおそれがあるという点に配慮する必要がある**」との極めて重要な注意喚起がなされている
- 「とはいえ、ある程度は健康の自己管理・自己責任は必要でしょ？」「何が問題なの？」と思うかもしれないが・・・

日本の医療保険の成立

- 1938年 国民健康保険制度 同年に国家総動員法
- Cf. “アメとムチ” 戦争に伴い整備
- ～ここまでは一部の労働者に限られた話だったが・・・
- **1961年 国民皆保険体制**
- “強制的”に“国民全員”が加入
- 1973年 福祉元年 老人医療費無料化 （のち廃止）

世にも不思議な、医療問題。



国民皆保険を持たない国

- 『シッコ』 マイケル・ムーア監督作品(2007)
- アメリカの医療制度の惨状を告発
- ～保険に入れず困窮する人々、営利主義の医療・製薬業界、保険会社、政治家・・・
- 「医療を国家が提供するのには共産主義」？
- オバマ・ケア(2010)で高齢者・貧困層への対策：メディケア・メディケイド

なぜ「ある程度は公的部門が医療保険をやった方が良い」が定説か

- 「**基本的に強制加入**」の理由は？：加入が任意だと、リスクの低い人(被保険者)は負担(保険料)と受けるサービス(保険金)が見合わない、と感じて脱退できる(**逆選択**)→リスクの高い人だけが加入者として残り、社会で分散されない！
- 他にも「**リスク選択**」(保険会社が加入者を選べる時、リスクの高い人は入れない、という事ができる)、「情報の非対称性」などがある。
- **社会保険とは**：病気・老齢・事故・失業など、誰にでも起こりうるリスクに、リスクを社会で分散して備える(**リスク・プーリング**)
- 病気・老齢・事故・失業に対応して、医療・年金・労災・雇用保険の分野
- “民営化”は万能じゃない！ Cf. 「市場の失敗」

世界の医療システム

民間主導

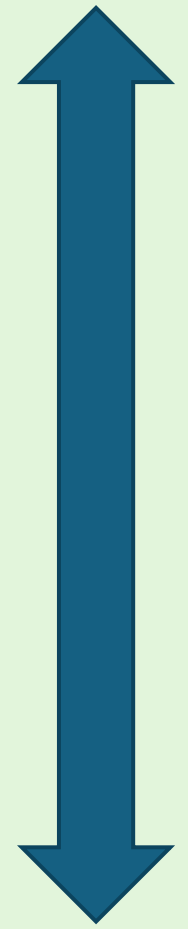
- ①私保険モデル(アメリカ)
- **民間の運営する保険**に加入
- 病院などの**医療サービス供給も民間**

- ②社会保険モデル(ドイツ・フランス)
- **職域、もしくは地域**ごとに、強制的な保険
- 病院などの**医療サービス供給は民と官の混合**

- ③国民保険モデル＝普遍主義モデル(北欧、イギリス)
- 税財源（国が負担） 公営病院がメイン
- ホームドクター→専門医

- 国民の価値観、共同体のあり方など、様々な理由によって異なる

国家主導



諸外国の医療保険制度の比較

		イギリス	フランス	ドイツ	スウェーデン	アメリカ	日本
制度の概要		○国民医療制度（NHS）によって原則無料で医療を提供。NHSの財源は8割が税金、残りは国民保険（医療・年金・雇用関係給付を含む社会保険制度）・受益者負担等。実際の医療サービスはNHSから一定の独立性を持つプライマリ・ケア・トラスト（PCT）が供給。	○職域ごとに強制加入の多数の制度があり、国民の99%をカバー。対象外のフランス人・外国人は普遍的医療カバレッジ（給付）制度の対象となる。	○公的保険は一般労働者・年金受給者・学生等を対象とした一般制度と自営業者を対象とした農業者疾病保険。一定所得以上の者・公務員は強制適用ではない。2009年以降、公的医療保険未加入者に、原則として公的医療保険または民間保険への加入を義務付け。	○税方式による公営のサービス。財源は広域自治体（ランスティング）の税収が約7割、国からの補助金が約2割を占める。初期医療は公立・私立の診療所が行い、専門医療はランスティングが運営する病院が行う。	○高齢者・障害者に対するメディケア、低所得者に対するメディケイドが存在するが、現役世代への医療保障は民間が担っていたため、無保険者が多数存在。2010年に医療保険改革法が成立し、全国民にいずれかの保険への加入を義務付けるが、なお無保険者が残る見込み。	○国民皆保険制度。国民は、市町村が運営する国民健康保険、または職域ごとの被用者保険に加入する。
公的医療	対象	○全国民	○全国民の99%	○全国民の約85%（自営業者・高所得者は任意加入）	○全国民	○65歳以上の高齢者・障害者・低所得者のみ	○全国民
	種類	○税方式	○社会保険方式	○社会保険方式	○税方式	（メディケア） ○社会保険方式（メディケイド）	○社会保険方式（財源は保険と税の組み合わせ）
アクセス		○登録医師（GP）の紹介がない限り原則病院での受診はできない。	○かかりつけ医の紹介なしに他の医師を受診することを制限。	○フリーアクセス。	○フリーアクセス（住所地以外のランスティングでの受診も可能）。	○フリーアクセス。 ○民間保険によってはかかりつけ医（GP）への訪問を義務づける場合あり。	○フリーアクセス。

- ・税方式に比較し、社会保険方式はより「自助・自立」原理を基調とする

職域・地域・年齢によって 入る医療保険がバラバラの日本

被
用
者
保
険

- 保険者(保険を運営する組織)が分立 (3000以上)
 - **組合健保**(健康保険組合)…主に**大企業**の人が加入、1500団体程度
 - **協会けんぽ**…主に**中小企業**の人が加入
(旧「政府管掌かんぽ」保険料一律→全国健康保険協会が保険者で都道府県別の保険料)
 - **共済：公務員ら**が加入
-
- **国民健保**…上記に含まれない人 (農家を含む自営業者、フリーター、失業者、年金生活者、非正規雇用者などが加入) 四割前後は税財源
 - 後期高齢者医療制度…**75歳以上**の高齢者が加入 2008年から高齢者医療確保法
半分は税財源

→税と保険料がまざっている！

受けられるサービスの格差

- **高額療養費**：所得や年齢に応じた自己負担限度額を超えると給付
- **傷病手当金**：給与の日額の2／3を(働けなくなって4日目から)一年半まで保障 (被用者保険のみ 国保加入者にはない…)
- ⇒ つまり、「過労により不眠、鬱で働けない…」のような場合でも、すぐに退職する必要はない。休職中もある程度の所得は保障
- ～求職の手続きをとった段階で、総務・人事などから知らされる場合が多数
- ～ただし、会社によっては申請から支給まで2か月程度かかる場合も

ご存知ですか。今の時代「病気」や「死亡」だけでなく、
「働けなくなる」リスクへの備えも必要です。

病気



医療
保険

働けなく
なるリスク



?



死亡



死亡
保険

病気やケガで働けなくなったときの

給与

サポート保険





被用者保険にご加入の方
(会社員など)



国民健康保険にご加入の方
(自営業など)

? 被用者保険とは

もしも働けなくなったとき、公的保障だけでは
収入の減少をカバーできない場合があります

● 病気・ケガによる収入減少イメージ

病気・ケガ
(働けない状態の発生)

公的保障として最長1年6カ月(*1)の傷病手当金がありますが、
支給期間終了後は**収入が減少**してしまいます。



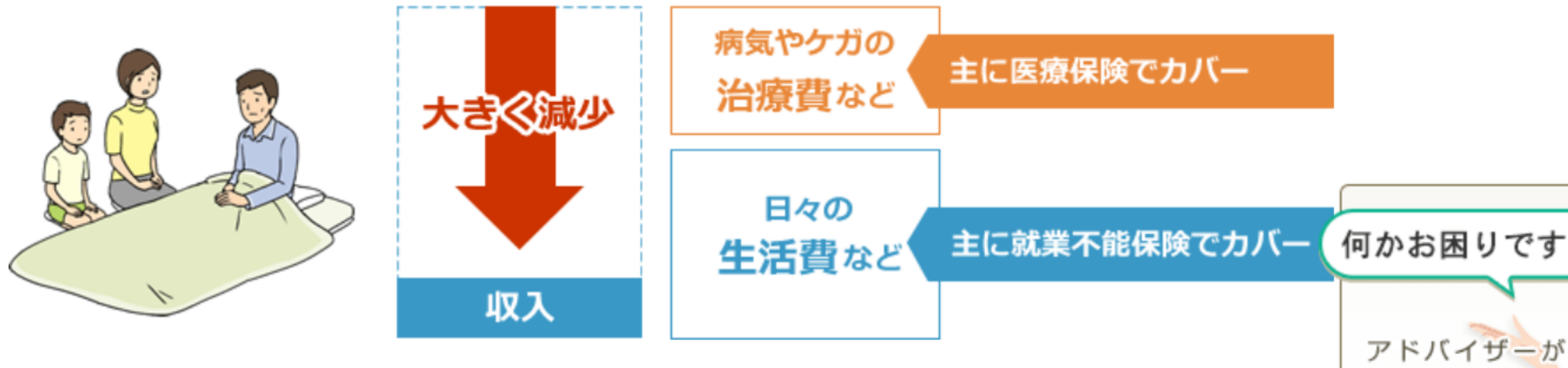
印象
操作
では・・・？

ライフネット生命の就業不能保険「働く人への保険2」のホームページの場合

医療保険では十分にはカバーできない生活費！

医療保険は病気やケガによる入院費や治療費をカバーすることが目的です。もし病気やケガで長期間働けなくなり、収入が途絶えてしまった場合、医療保険では生活費を十分にカバーすることはできません。

＜病気やケガで働けなくなり、収入が大きく減ってしまったときのイメージ＞



入る保険によって、保険料にも格差

- 被用者保険(組合健保・協会けんぽ)
 - **保険料＝被用者が払う分＋事業主(雇用主)が払う分**
 - 「給与とボーナス」に一定の割合をかけて計算された額
-
- 被用者分の負担：協会けんぽ(中小企業)は一律10%、組合健保(大企業)は組合ごと、国保は所得に応じて割合変化

三井健康保険組合(組合健保)

半々よりもちょっと多く企業が負担してくれている

当健保組合の保険料率

	一般保険料率	介護保険料率
被保険者負担率	3.50%	0.8%
事業主負担率	5.40%	0.8%
合計	8.90% (調整保険料率を含む)	1.6% (40歳以上65歳未満の被保険者は負担)

入る保険がバラバラ

- いってみれば“増築を繰り返した家”みたいな設計
- 戦時期に「共助」の原理が働く領域内(会社・村)で、まず制度を作ってきた
- (「国民みんなのための助け合い、は抵抗あるけど、同じ会社内(地域内)ならまあ…」というところから始まっている)
- 「税による一元化」という意見ももちろんある(「共助」から「公助」へ)
- 北欧では1970年代に既存の社会保険を統合して税方式に
- ～国保保険者を市町村から都道府県に、という動きも、その一步ともみれる
- しかし経団連・自治体・各中央省庁など思惑は錯綜：会計状況がよければ統合したくない
- 武田公子(2017)「国民健康保険の都道府県単位化をめぐる：石川県内の自治体を事例に」

日本の医療保険の成立 ～既存の共助を統合しながら…

- 1922年 健康保険法：当初ブルーカラーが対象
- 1938年 国民健康保険制度 同年に国家総動員法
- Cf. “アメとムチ” 戦争に伴い整備
- ～ここまでは一部の労働者に限られた話だったが・・・
- **1961年 国民皆保険体制**
- “強制的”に“国民全員”が加入
- 1973年 福祉元年 老人医療費無料化 （のち廃止）

各保険者の比較

	市町村国保	協会けんぽ	組合健保	共済組合	後期高齢者医療制度
保険者数 (平成27年3月末)	1, 716	1	1, 409	85	47
加入者数 (平成27年3月末)	3, 303万人 (1,981万世帯)	3, 639万人 〔被保険者2,090万人 被扶養者1,549万人〕	2, 913万人 〔被保険者1,564万人 被扶養者1,349万人〕	884万人 〔被保険者449万人 被扶養者434万人〕	1, 577万人
加入者平均年齢 (平成26年度)	51. 5歳	36. 7歳	34. 4歳	33. 2歳	82. 3歳
65～74歳の割合 (平成26年度)	37. 8%	6. 0%	3. 0%	1. 5%	2. 4%(※1)
加入者一人当たり 医療費(平成26年度)	33. 3万円	16. 7万円	14. 9万円	15. 2万円	93. 2万円
加入者一人当たり 平均所得(※2) (平成26年度)	86万円 〔一世帯当たり 144万円〕	142万円 〔一世帯当たり(※3) 246万円〕	207万円 〔一世帯当たり(※3) 384万円〕	230万円 〔一世帯当たり(※3) 451万円〕	83万円
加入者一人当たり 平均保険料 (平成26年度)(※4) 〈事業主負担込〉	8. 5万円 〔一世帯当たり 14. 3万円〕	10. 7万円<21.5万円> 〔被保険者一人当たり 18.7万円<37.3万円>〕	11. 8万円<26.0万円> 〔被保険者一人当たり 22.0万円<48.3万円>〕	13. 9万円<27.7万円> 〔被保険者一人当たり 27.2万円<54.4万円>〕	6. 9万円
保険料負担率(※5)	9. 9%	7. 5%	5. 7%	6. 0%	8. 3%
公費負担	給付費等の50% ＋保険料軽減等	給付費等の16. 4%	後期高齢者支援金等の 負担が重い保険者等 への補助(※7)	なし	給付費等の約50% ＋保険料軽減等
公費負担額(※6) (平成29年度予算 ^へ ス)	4兆2, 879億円 (国3兆552億円)	1兆1, 227億円 (全額国費)	739億円 (全額国費)		7兆8, 490億円 (国5兆382億円)

(※1) 一定の障害の状態にある旨の広域連合の認定を受けた者の割合である。

(※2) 市町村国保及び後期高齢者医療制度については、「総所得金額(収入総額から必要経費、給与所得控除、公的年金等控除を差し引いたもの)及び山林所得金額」に「雑損失の繰越控除額」と「分離譲渡所得金額」を加えたものを年度平均加入者数で除したものである。(市町村国保は「国民健康保険実態調査」、後期高齢者医療制度は「後期高齢者医療制度被保険者実態調査」のそれぞれの前年所得を使用している。)

協会けんぽ、組合健保、共済組合については、「標準報酬総額」から「給与所得控除に相当する額」を除いたものを、年度平均加入者数で除した参考値である。

(※3) 被保険者一人当たりの金額を表す。

(※4) 加入者一人当たり保険料額は、市町村国保・後期高齢者医療制度は現年分保険料調定額、被用者保険は決算における保険料額を基に推計。保険料額に介護分は含まない。

(※5) 保険料負担率は、加入者一人当たり平均保険料を加入者一人当たり平均所得で除した額。

(※6) 介護納付金及び特定健診・特定保健指導等に対する負担金・補助金は含まれていない。

(※7) 共済組合も補助対象となるが、平成23年度以降実績なし。

厚労省HPより引用

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuuhoken/iryuuhoken01/index.htm



このままだと健康保険なくなる説 @kenpoyabai2019 · 10月4日

健康保険制度がなくなると、感染症にかかっても病院で受診しにくくなり、家族に感染するリスクが高まることも考えられます。

kenpoyabai2019.com

#このままだと健康保険なくなる説

#蛭子能収



1

56

87



このままだと健康保険なくなる説 @kenpoyabai2019 · 10月4日

健康保険がなくなると、健康保険によるサポートがないため、劣悪な環境の病室にしか入れなくなる恐れも。

kenpoyabai2019.com

#このままだと健康保険なくなる説

#蛭子能収





NHK生活・防災

@nhk_seikatsu

花粉症の薬は自腹で！なぜ 戦慄の未来予想図とは

この夏、全国の花粉症患者にとってショッキングな提言が出されました。

「花粉症の治療薬を保険の適用から外して、全額自己負担に！」

その背景には「あなたの健康保険が、将来なくなるかも！」という危機感がありました。



花粉症の薬は自腹で！なぜ 戦慄の未来予想図とは！NHKニュース



このままだと健康保険なくなる説

@kenpoyabai2019

おかげさまでついにこの日が！

10万ツイート達成したので

みんなの声を12月中に国会に届けるぞ！

けんぽれんの提案3か条と11月末までに

[#このままだと健康保険なくなる説](#) で集まったツイートを届けます！

まだまだみんなの声を聞かせてね！

[#このままだと健康保険なくなる説](#)

kenpoyabai2019.com

健保連は健康保険を守るために、こう提案します！

①高齢者の窓口負担を見直す

給付と負担のアンバランスの是正につながります。

②国の公費負担を増やす

保険料の上昇に歯止めをかけることにつながります。

③保険がきく薬を見直す

医療費の伸びを抑え、健康保険制度の持続につながります。

日本と他国の医療制度の比較

- 基本的には②社会保険モデル？
- ～だが、サービスの価格を国が決定、保険料だけでなく**税源＝公費負担も**（③の要素）
- 一方で病院は民営が多い(①の要素)
- **税か？保険料か？**
- 保険料は（消費税以上に）低所得層への負担が大きい（逆進性が強い）
- 逆進性：高所得者よりも低所得者の税負担率が大きくなる⇔累進性

高齢化に伴って

- 国保の中の高齢者の割合増加→会計悪化
(退職するので、被用者保険じゃなくなる)
- **後期高齢者医療制度**として**75歳以上**を別の保険で対処することに
- **65～75歳(前期高齢者)**は退職後も国保
- 地域によってその割合は違うので、国や保険者の間でお金をやりくり、お金があるところから無いところに(**財政調整**、という)
- 他にも**費用抑制策**: ジェネリック、生活習慣病の検診(特定健康診査)や、検診後の健康指導(特定保健指導)
- ~特にメタボリックシンドローム →ただ効果は・・・?(前述)

今日のお題目

- ①もっと意見を反映しまくる政治のあり方だってある。
- ～スイスの事例における直接民主主義
- ～日本との比較も踏まえて
- ②なぜ、財政民主主義が重要か？
- ～財政において価値判断は避けられない
- ③日本の医療と財政民主主義はどうかかわるか？

- ご清聴ありがとうございました